

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	79 -	事業名	会計管理事業	担当部課	会計課
------	------	-----	--------	------	-----

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力の結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	5	合理的で効率的な行政運営を行う	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	1	総務管理費
	まちづくり 行程表	フラッグ	-		目	3	会計管理費
		政策分類	-		大事業	2	会計管理事業
	その他(関係法令、要綱等)	長久手市予算決算会計規則					
事業開始の背景、経緯等	会計管理者の権限に属する事務について補助組織として効率的かつ適切に処理するために支払事務手法の一部を見直しする等職員の事務の削減を図るとともに支払忘れを防止し適切な支払を行ってきた。						

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 会計管理者の権限に属する事務を処理するため、会計管理者の補助組織としての業務を行う。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 全職員					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 担当課の歳出及び歳入に関する事務等を効率的かつ適切に処理してもらう。					
	事業を構成する事務事業	① 会計管理事務事業	現状維持	④			
	② 公共料金口座自動振替化事業	現状維持	⑤				
	③		⑥				

コスト推移	項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	事業費(A)	千円	決算	予算		17,536	16,717	17,435
決算					17,128	16,273	17,032	
人件費(B)	千円	決算		28,664	26,184	36,658		
総コスト(A)+(B)	千円	決算		45,792	42,457	53,690		

成果推移	成果指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	A 口座振込組戻し件数率	%	目標			0.65	0.65	0.59
			実績			0.71	0.59	
	B 月平均作成伝票数	枚	目標	53	93	100	100	110
			実績	186	99	99	101	
	C		目標					
実績								
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 適切な支払を行うために伝票審査によりいかに事前に防ぎ振込誤りを減らすことができるかの指標とした。								
B 公共料金口座自動振替により納付書払時よりいかに担当課の作業量を減らすことができるかの指標とした。								
C								

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 会計管理事務事業：三菱UFJ銀行が指定金融機関の市町は振込組戻し手数料1件につき864円 公共料金口座振替化事業：静岡県牧ノ原市：平成25年2月から実施。現在は水道、電気、電話(一部除く)。宮城県大和町：平成24年3月から実施。現在は水道、電気、電話。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 口座振込誤りは目標達成できた。口座自動振替は納付書利用時に比べ、伝票の一括作成が可能となり担当課の作業量の削減となっている。また、納付書支払では起こり得る支払忘れや遅延はなかった。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 口座振込誤りは減少しているが作成された伝票の内容について会計課から担当課へ指摘することが多いのが現状である。公共施設の光熱水費の予算は一括管理ではないため機構改革や予算体系が変わると年度替わりの科目マスタ作成業務に時間を要し苦慮する。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 支払事務を効率的かつ適切に処理するために周知方法を工夫し全職員に周知徹底する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 口座振込誤りを会計課において100%防ぎ適切な支払を目標とする。電話料金の一部を口座自動振替化導入可能かどうか検証し、効率化を図れるようであれば導入時期も検討していく。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業										
番号	①	事務事業名	会計管理事務事業		款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		-		終了（予定）年度	-								

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 全職員に対し会計課が伝票を審査し誤りを指摘し修正することにより適正に支払処理を進めている。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 職員のミスによる口座の振込誤りを無くす。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算 決算		17,363 17,000	16,523 16,143	17,241 16,901	20,042
<事業費の主な内訳（当該事業年度）>							
① 歳入システム処理委託						6,510	千円
② 指定金融機関派出手数料						5,616	千円
③ 一般事務賃金						1,915	千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
口座振込組戻し件数率	%	目標			0.65	0.65	0.59
		実績			0.76	0.59	
		目標					
		実績					

<備考：活動の概要（当該事業年度）>  
適切な支払をするために多数の職員で伝票審査を行い、特に例月出納検査で指摘された内容は重点的に伝票審査を行っている。また指摘の多い内容については予算留意事項説明会等で職員に周知した。

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)

平成28年度から新たな財務会計システムとなり債権者登録申請の方法が変わった。また、平成28年度から新たな予算体系となった。

## 5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>

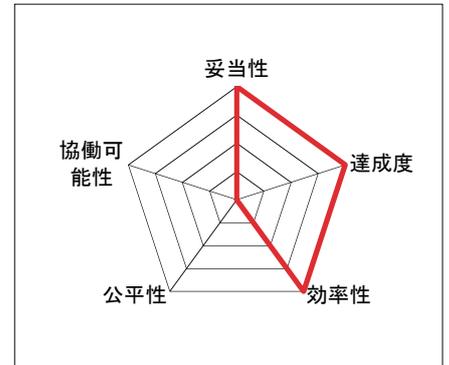
口座振込ができなかった場合に1件864円の組戻し手数料がかかってしまうため各課が伝票を作成する際の手入力によるミスを防ぐため債権者登録の使用及び登録をするよう指示し削減を図っている。今後は各課に振込誤りの重大さを認識してもらうため定期的な通知等による啓発をする。

(何をどのような状態に改善したのか)

支払が多い債権者で手入力されている場合は、債権者登録を使用するよう指示した。債権者登録が無い債権者は登録するよう指示した。口座振込組戻し内容については年2回全課に通知し全職員に周知した。

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)

会計課の審査の段階で振込先の誤りを指摘し、振込誤りを防ぐことができた。

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)

請求書に口座名義人名の読み仮名の記載が無い場合は担当課が確認する必要がある。

## 7. 今後の方向性

**現状維持**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)

引き続き全職員に対し説明会や通知等で周知していく。さらに指摘の多い内容については、随時通知をする。会計課の職員は共通事項で伝票審査するよう審査項目を徹底をする。

# 長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		会計管理事業									
番号	②	事務事業名	公共料金口座自動振替化事業	款	2	項	1	目	3	大事業	2	中事業	2
事務事業の期間	事務事業開始年度		平成26年度	終了（予定）年度	-								

## 1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 施設を管理している全職員に対し、公熱水費の一部の伝票を会計課が口座自動振替するための「公振くん」のシステムを活用し一括作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 施設を管理している全職員の作業量の削減。

## 2. コスト推移

項目	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業費	千円	予算		173	194	194	194
		決算		128	131	131	
＜事業費の主な内訳（当該事業年度）＞							
①		公共料金自動引落手数料				131	千円
②							千円
③							千円

## 3. 活動推移

活動指標	単位	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
月平均作成伝票数	枚	目標	53	93	100	100	110
		実績	186	99	99	101	
		目標					
		実績					
＜備考：活動の概要（当該事業年度）＞							
水道料金については月1回の口座自動振替、電気料金（一部）については月3回の口座自動振替、平成29年度としては合計48回口座自動振替業務を行った。							

## 4. 事務事業を取り巻く環境変化

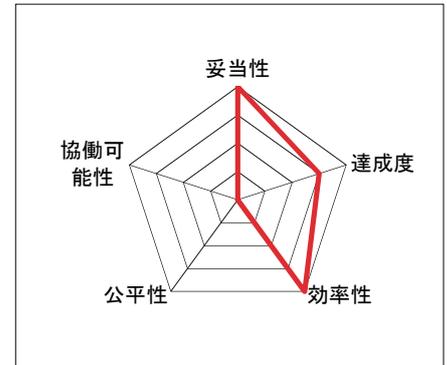
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年度から新たな財務会計システムとなり、一括伝票ではなく各課伝票となった。また平成28年度から新たな予算体系となった。 ※平成28年から口座自動振替に係る伝票は一括伝票でなくなったため口座自動振替に係る伝票は1処理=1枚伝票とする。
--

## 5. 前年度からの改善状況

＜参考：前年度の事務事業評価のコメント＞ 水道料金と電気料金の一部について公共料金口座自動振替としているが、その他の公共料金のうち電話料金についても債権者が複数あるが導入可能かどうかを「公振くん」システムの業者と引き続き検証していきたい。 (何をどのような状態に改善したのか) 各課の電話料金について調査した結果、債権者が複数あり各課の契約形態も異なるため1つのお客番号に1つの科目の紐づけができないものについては導入困難であることがわかった。また、1債権者で支払日が複数あるため月1回に統一できるかなどさらに検証が必要である。
---

## 6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	4
公平性	-
協働可能性	-



### 【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど) 各課が伝票を作成する作業量の削減と支払漏れ防止を図ることができた。
--

### 【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど) 財務会計システムと連携させるため公共料金のお客番号と科目と所属を紐づけてマスターを作成しているが機構改革や予算体系が変わると短期間でマスターを作成し直さなければならない。
---

## 7. 今後の方向性

**現状維持**

### 【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など) 電話料金の複数債権者のうちの債権者が口座自動振替可能か、また支払日を月1回に統一できるか等含めて電話料金の一部でも公共料金口座自動振替することにより担当課及び会計課の事務効率化が図られるか検証していく。
---